

欧州景気概況(2019年11月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

I. 景気概況

【ユーロ圏】 景気は足踏みしている	p.1
【英国】 景気は足踏みしている	p.3
【ロシア】 景気は足踏みしている	p.5

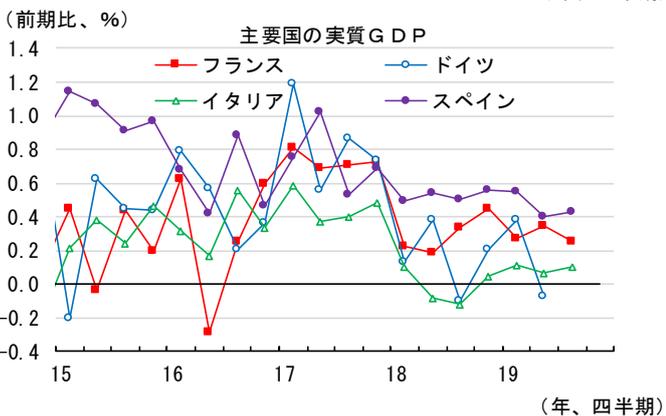
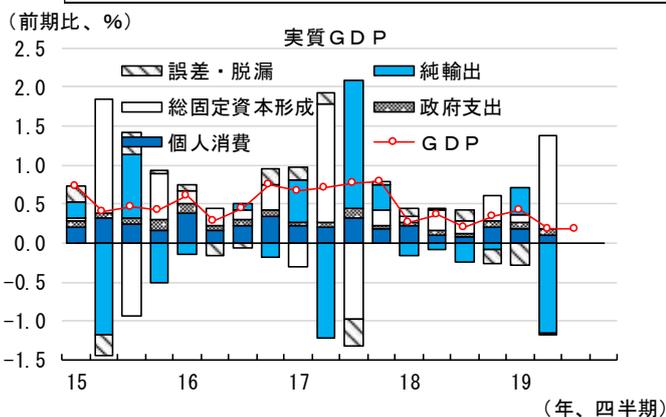
II. 今月のトピック

民族主義政党の躍進が続いた中東欧	p.7
------------------------	-----

I. 景気概況

【ユーロ圏】～景気は足踏みしている

- ユーロ圏景気は足踏みしている。最新7～9月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.2%と、4～6月期と同じ伸び率にとどまった。うちイタリアは+0.1%と低空飛行が続き、またフランスも+0.3%となった。スペインは+0.4%と前期と同じ伸び率であったが、総固定本形成や個人消費といった内需が堅調であった。
- 企業部門では、8月の鉱工業生産が前月比+0.4%と増加に転じたものの、減少トレンドで推移している。また同月のコア製造業受注も同+1.0%と4ヶ月ぶりに増加したが、均した動きは悪化が続いている。なお10～12月期の設備稼働率が81.3%と7～9月期（82.2%）よりも低下すると見込まれる一方で、ドイツのI f o景況感指数が足元で底ばいとなるなど、企業の景況感の悪化には一服感もみられる。
- 家計部門では、9月の小売数量が前月比+0.1%と小幅な増加にとどまった。同月の新車販売台数は前月比-17.2%の年率1,049万台と急減したが、この動きは8月に生じた急増（同+13.3%）の反動と考えられる。9月の失業率が7.5%と前月から横ばいとなるなど、雇用の改善テンポは鈍化している。一方で10月の消費者物価の前年比上昇率は+0.7%と2ヶ月連続で低下しており、デフインフレ傾向を強めている。こうした物価の動きに支えられて実質賃金の増加が続いており、個人消費の底堅さにつながっていると判断される。
- なお欧州中央銀行（ECB）は11月より月額200億ユーロの量的緩和を再開する。



(出所) 欧州連合統計局 (ユーロスタット)、I f o研究所

(注) 灰色線は3ヶ月移動平均

○ユーロ圏の主要経済指標

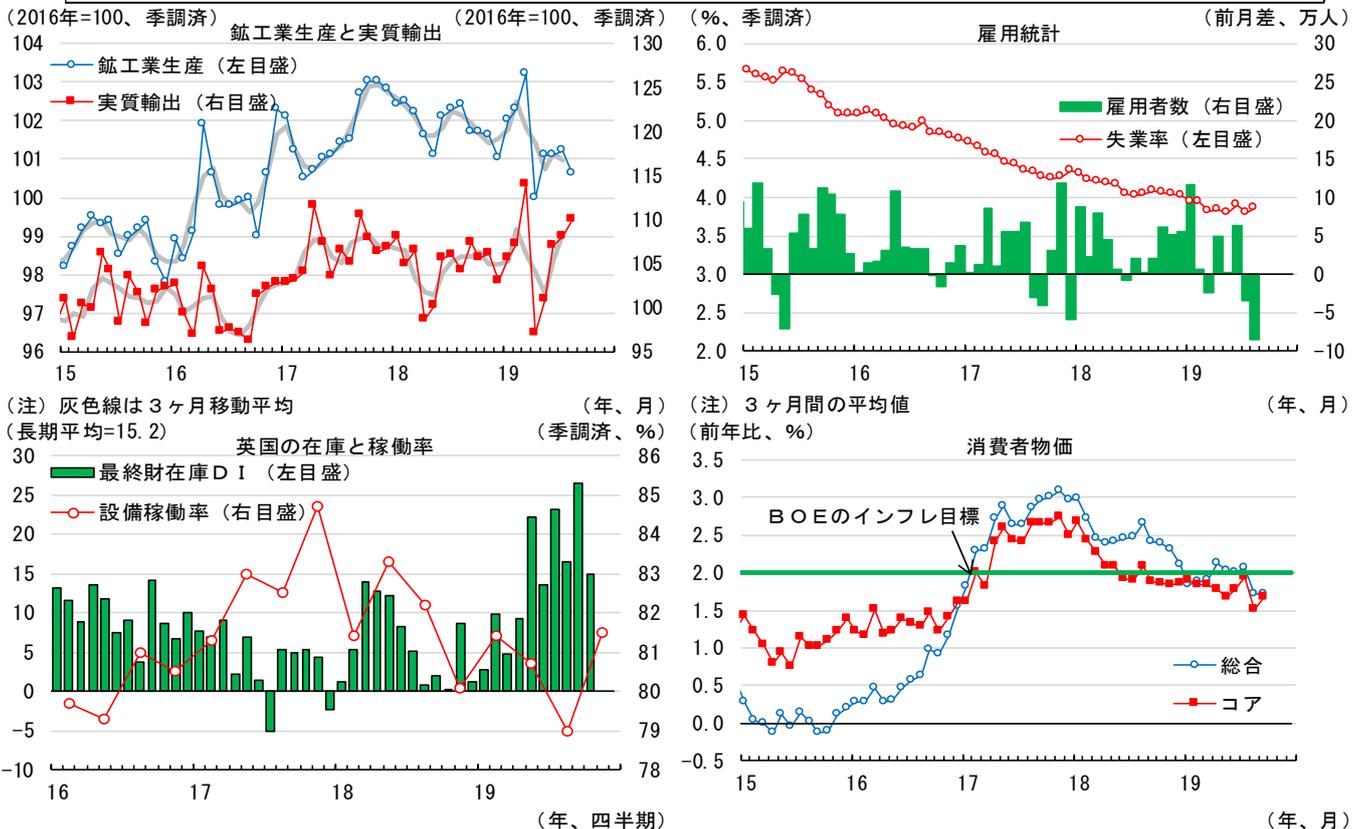
		2016	2017	2018	19/I	19/II	19/III	19/6	19/7	19/8	19/9	19/10	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	2.0	2.4	1.9	0.4	0.2	0.2	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	1.1	0.9	0.7	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.9	0.5	0.8	0.1	1.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	104.1	110.1	111.2	106.0	104.1	102.5	103.3	102.7	103.1	101.7	100.8	
	ドイツ	105.9	111.1	112.2	107.8	104.4	100.1	102.6	100.2	100.6	99.4	99.2	
	フランス	100.6	107.0	106.3	101.4	103.3	103.8	104.1	103.9	104.1	103.5	103.4	
	イタリア	103.3	106.7	107.4	101.7	100.6	100.7	100.2	101.6	100.7	99.9	100.0	
	スペイン	105.6	108.3	108.0	105.2	104.8	105.6	104.8	105.4	107.3	104.2	101.2	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	1.7	2.9	0.9	0.5	-0.6	-	-1.5	-0.4	0.4	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	1.9	3.2	1.3	0.5	-0.7	-	-1.5	-0.4	0.4	-	-
製造業受注（前期比、%）＊		2.2	7.2	3.3	-4.9	0.3	-	2.0	-3.1	1.5	-	-	
うちコア（前期比、%）＊		0.4	7.7	2.2	-1.6	-1.1	-	-0.4	-1.4	1.0	-	-	
設備稼働率（%）		81.6	83.0	83.8	83.2	82.7	82.2	10～12月期は81.3%になる見込み					
製造業景況感指数（平均=-5.6）		-1.8	5.6	6.6	-0.5	-4.3	-7.3	-5.6	-7.3	-5.8	-8.9	-9.5	
サービス業景況感指数（平均=10.2）		11.3	14.6	15.1	11.5	11.6	9.8	11.0	10.6	9.2	9.5	9.0	
小売業景況感（平均=-8.5）		0.6	2.3	1.3	-1.0	-0.6	0.0	0.1	-0.7	0.6	0.2	-0.7	
建設支出（前期比、%）＊		2.7	2.7	1.8	1.4	-0.7	-	0.6	-0.2	-0.5	-	-	
建設業景況感（平均=-16.5）		-16.4	-4.2	6.1	7.5	6.1	4.1	7.6	5.0	3.9	3.4	4.7	
家計部門	小売数量（前期比、%）＊	1.7	2.5	1.6	0.9	0.6	0.5	1.0	-0.5	0.6	0.1	-	
	新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,039	1,099	1,112	1,098	1,120	1,145	1,139	1,118	1,267	1,049	-	
	消費者信頼感（平均=-10.7）	-8.6	-6.0	-5.5	-7.0	-7.0	-6.7	-7.2	-6.6	-7.1	-6.5	-7.6	
	住宅価格（前年比、%）	3.6	3.9	4.3	4.1	4.2	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-1.6	-1.0	-0.5	-0.6	-0.7	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.1	87.0	85.1	86.4	86.3	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	333.0	360.6	335.9	91.4	70.7	-	22.5	21.6	26.6	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	270.7	239.6	193.4	42.7	57.1	-	19.7	24.5	14.7	-	-	
	輸出（前年比、%）	0.5	7.2	3.9	4.1	2.5	-	-5.1	6.4	-2.2	-	-	
	輸入（前年比、%）	-1.1	10.0	6.7	5.2	2.6	-	-4.0	2.7	-4.0	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.0	9.1	8.2	7.8	7.6	7.5	7.5	7.6	7.5	7.5	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-119.5	-156.8	-119.0	-29.1	-20.1	-2.3	-6.3	1.7	-7.3	3.3	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.3	1.9	2.3	2.7	2.6	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	0.2	1.5	1.8	1.4	1.4	0.9	1.3	1.0	1.0	0.8	0.7	
	同コア（前年比、%）	0.8	1.0	1.0	1.0	1.1	0.9	1.1	0.9	0.9	1.0	1.1	
	生産者物価（前年比、%）	-2.2	3.0	3.3	3.0	1.6	-0.8	0.6	-0.1	-1.0	-1.2	-	
金融	M3（前年比、%）	4.7	4.5	4.0	4.4	4.8	5.6	4.6	5.2	6.0	5.6	-	
	銀行貸出（前年比、%）	1.3	1.6	2.9	2.6	2.9	3.3	2.9	3.1	3.4	3.3	-	
	政策金利（年利、%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	-0.27	-0.33	-0.32	-0.31	-0.33	-0.41	-0.35	-0.38	-0.43	-0.42	-0.39	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	0.14	0.37	0.46	0.14	-0.11	-0.51	-0.27	-0.34	-0.62	-0.58	-0.45	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	3,004	3,504	3,383	3,215	3,415	3,459	3,406	3,508	3,355	3,515	3,551	
	ユーロ/円（期中値）	120.4	127.3	130.0	125.2	122.9	118.6	122.6	121.0	117.3	117.6	120.7	
ユーロ/ドル（期中値）	1.10	1.14	1.18	1.14	1.12	1.10	1.14	1.12	1.10	1.09	1.12		

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国】～景気は足踏みしている

- 英国景気は足踏みしている。最新10月の景況感指数は89.8に上昇した。もっとも均した動きは低下トレンドを描いており、景況感に改善の兆しは見られない。
- 企業部門では、8月の鉱工業生産が前月比-0.6%と減少したが、均した動きは横ばいとなっている。同月の実質輸出は同+1.7%と4ヶ月連続で増加したが、生産をけん引するだけの力はない。10～12月期の設備稼働率は7～9月期よりも上昇すると見込まれているが、最終財在庫D Iは引き続き企業の在庫が過剰であることを示唆しているため、生産は今後も足踏みが続く見通しである。
- 家計部門では、9月の小売数量（除く石油）が前月比+0.2%と再び増加し、均した動きも緩やかな増加トレンドが保たれている。一方で同月の新車販売台数は前年比+1.3%と、2月以来となる前年比プラスに転じた。消費を取り巻く環境を見ると、8月の失業率（3ヶ月平均）は3.9%と一進一退で推移しており、労働需給はほぼ均衡状態にある。他方で9月の消費者物価が前年比+1.7%と、物価はデysinフレ気味である。
- 10月末に控えていた英国の欧州連合（EU）からの離脱は、EUの承認を受けて延期が確定し、新たな期日は年明け1月31日に定められた。延期は3度目となる。事態の打開を目指すべくジョンソン首相は12月12日に早期総選挙を実施し、EUとの間で10月に合意した離脱協定案の是非を国民へ問うことになった。こうした不透明な環境を受けて、イングランド銀行（BOE）は他の主要中銀に歩調を合わせた利下げを実施できずにいる。



○英国の主要経済指標

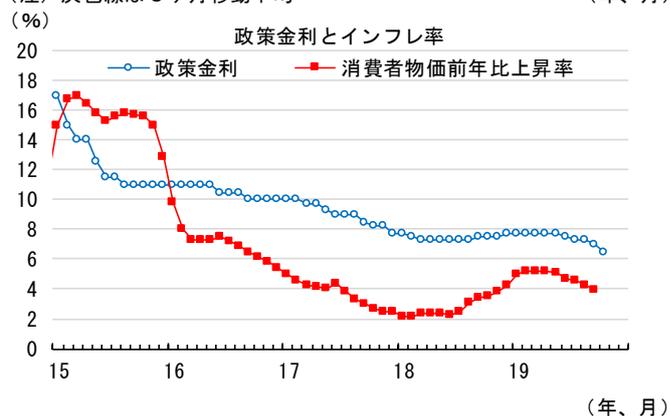
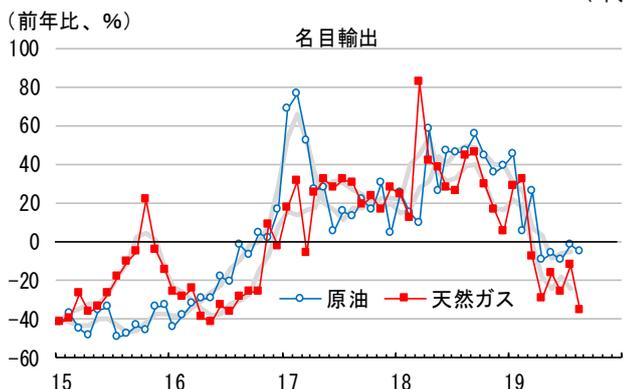
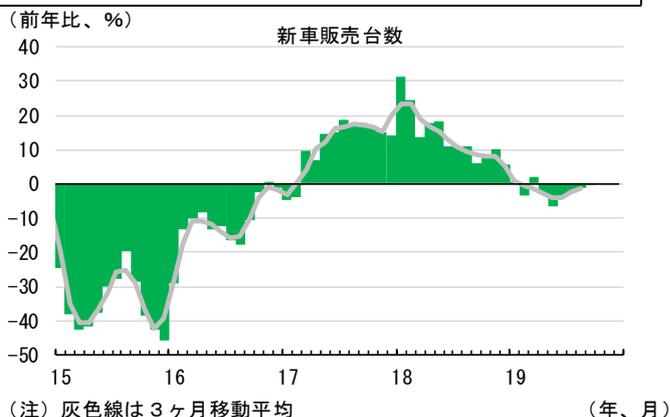
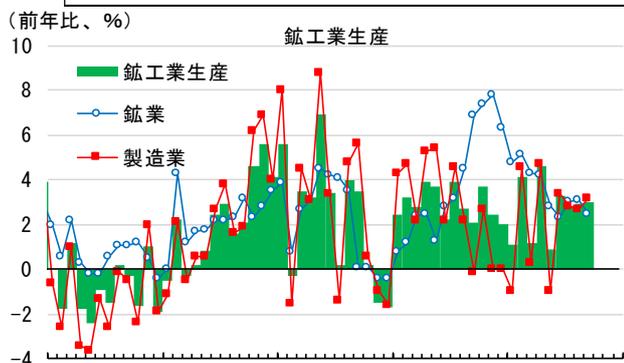
		2016	2017	2018	19/I	19/II	19/III	19/6	19/7	19/8	19/9	19/10	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	1.8	1.8	1.4	0.6	-0.2	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.8	1.8	1.4	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	2.0	1.4	1.1	0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	105.6	109.0	107.4	101.2	96.3	91.6	95.1	94.3	92.5	88.0	89.8
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	0.5	0.5	-0.2	1.1	-1.7	-	0.0	0.1	-0.6	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	0.5	0.8	-0.3	1.9	-2.8	-	-0.3	0.4	-0.7	-	-
		サービス業生産（前期比、%）＊	0.5	0.4	0.5	0.4	0.2	-	0.2	0.3	0.0	-	-
		設備稼働率（%）	80.3	82.9	81.7	81.3	80.7	79.0	10～12月期は81.5になる見込み				
		設備投資（前期比、%）＊	-0.1	0.6	-0.6	0.4	-0.5	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-7.7）	-1.2	10.6	5.8	0.6	-8.6	-17.5	-10.8	-16.9	-12.2	-23.5	-16.9
		サービス業景況感指数（平均=3.9）	4.5	2.1	3.2	-10.2	-11.6	-12.4	-12.7	-5.9	-15.4	-15.8	-21.4
		小売業景況感（平均=1.2）	-3.6	-7.2	-6.8	-11.3	-10.0	-9.4	-10.5	-6.9	-11.4	-9.8	-10.6
		建設支出（前期比、%）＊	0.6	0.3	0.1	1.6	-1.2	-	-1.1	1.8	0.2	-	-
		建設業景況感（平均=-19.4）	-4.9	-4.2	-1.9	-5.8	-10.0	-7.0	-14.5	-3.9	0.6	-17.6	-15.5
	家計部門	小売数量（前期比、%）＊	1.4	0.3	0.7	1.6	0.6	0.6	0.6	0.5	-0.3	0.1	-
		除く石油（前期比、%）＊	1.5	0.2	0.8	1.4	0.6	0.8	0.7	0.5	-0.3	0.2	-
		新車販売台数（前年比、%）	2.3	-7.6	-2.4	-1.2	-4.6	-1.5	-5.0	-4.2	-1.6	1.3	-
		消費者信頼感指数（平均=-8.6）	-3.6	-7.2	-6.8	-11.3	-10.0	-9.4	-10.5	-6.9	-11.4	-9.8	-10.6
	住宅部門	ハウジング住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	15.6	16.5	16.5	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
実質新規建設（住宅）受注（前期比、%）＊		1.4	-0.5	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	
マンション住宅価格（前年比、%）		4.9	2.9	2.1	0.4	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.2	0.4	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-11.5	18.6	17.0	31.2	-14.9	0.2	-4.8	4.4	-2.0	-2.2	-	
	公的純債務残高（対GDP比、%）	84.5	84.5	84.1	80.8	80.8	80.3	80.8	80.1	80.0	80.3	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-102.8	-68.4	-81.6	-33.1	-25.2	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-30.9	-23.9	-31.0	-22.7	-11.4	-	-1.3	-1.7	-1.5	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.2	11.1	2.7	5.8	0.2	-	-0.2	1.9	3.1	-	-	
	輸入（前年比、%）	7.7	9.4	3.7	16.0	-0.2	-	-2.8	0.0	-1.7	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	4.9	4.4	4.1	3.8	3.9	-	3.9	3.8	3.9	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	30.5	30.9	44.4	9.9	11.5	-	6.2	-3.4	-8.4	-	-	
	名目週間平均賃金（前年比、%）	2.4	2.3	2.9	3.3	3.8	-	3.9	3.9	3.6	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	0.7	2.7	2.5	1.9	2.0	1.8	2.0	2.1	1.7	1.7	-	
	同コア（前年比、%）	1.3	2.4	2.1	1.9	1.7	1.7	1.8	1.9	1.5	1.7	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	2.3	11.2	7.3	3.3	2.1	-0.9	0.3	1.0	-0.9	-2.8	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	0.5	3.4	2.9	2.3	1.9	1.6	1.6	1.9	1.7	1.2	-	
金融	M3（前年比、%）	6.8	8.4	3.5	1.5	1.9	1.3	1.7	1.9	2.2	-0.2	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	4.7	4.8	3.8	4.7	3.3	3.9	3.4	4.1	5.1	2.6	-	
	政策金利（年利、%）	0.25	0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.50	0.36	0.72	0.88	0.80	0.77	0.78	0.77	0.76	0.77	-	
	10年債平均金利（年利、%）	1.30	1.25	1.47	1.24	1.06	0.63	0.91	0.84	0.52	0.54	0.58	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	6,470	7,378	7,357	7,071	7,356	7,359	7,359	7,549	7,207	7,320	7,221	
	ポンド/円（期中値）	147.6	144.6	147.4	143.5	141.3	132.3	137.0	135.0	129.2	132.8	136.5	
	ドル/ポンド（期中値）	1.35	1.29	1.34	1.30	1.29	1.23	1.27	1.25	1.22	1.24	1.26	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

【ロシア】～景気は足踏みしている

- ロシア景気は足踏みしている。ロシアの最新4～6月期の実質GDPの前年比成長率は+0.9%と前期（+0.5%）から持ち直したが、経済は低成長が続いている。
- 企業部門では、9月の鉱工業生産が前年比+3.0%と底堅い。製造業の勢いが反発した一方で、鉱業が減速した。また同月の原油・超軽質油生産量も同横ばいにとどまった。対外面では、8月の名目輸出が前年比-10.3%と再び2桁減となった。主力の輸出品である原油、天然ガス共に前年割れが定着している。資源輸出が低迷している背景には、価格の低迷、パイプライン（ドルジバ）の事故、需要の弱さなどの要因があると考えられる。
- 家計部門では、9月の小売売上高が前年比+0.7%と増勢の趨勢的な鈍化が続いている。また同月の新車販売台数も同-0.2%の15.7万台（年率180万台弱）とさえない。消費を取り巻く環境は、9月の登録失業者数が前月比4.7万人減となるなど、雇用情勢は緩やかな改善が続いている。一方で9月の消費者物価は前年比+4.0%と、物価はデイスインフレが進んでいる。8月の実質賃金も前年比+3.0%と緩やかに増加しているが、年初の増税などの影響から実質可処分所得は低迷しており、所得情勢は厳しいままである。
- こうした中で10月25日にロシア中銀は、政策金利を0.5%引き下げて年6.5%とした。ロシア中銀は19年の物価見通しを4.0～4.5%から3.2%～3.7%に下方修正し、年末にかけてデイスインフレが加速する見通しを示した。次回の会合は12月13日が予定されているが、ロシア中銀は引き続き利下げを進める見通しである。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (出所) ロシア連邦統計局、欧州ビジネス協会 (AEB)、ロシア中央銀行

○ロシアの主要経済指標

		2016	2017	2018	19/Ⅰ	19/Ⅱ	19/Ⅲ	19/6	19/7	19/8	19/9	19/10
景気	全体											
	実質GDP（前年比、%）	0.3	1.6	2.3	0.5	0.9	-	-	-	-	-	-
	個人消費（寄与度、%ポイント）	-1.9	3.3	2.3	0.9	1.5	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	1.5	2.5	0.3	-0.4	0.2	-	-	-	-	-	-
	企業部門											
	鉱工業生産（前年比、%）	2.1	2.3	2.9	2.1	2.9	2.9	3.3	2.8	2.9	3.0	-
	鉱業（前年比、%）	2.3	2.2	3.9	4.7	3.1	2.9	2.3	3.0	3.1	2.5	-
	製造業（前年比、%）	2.4	2.8	2.8	1.3	2.4	2.9	3.4	2.8	2.7	3.2	-
	電気ガス水道（前年比、%）	1.8	0.1	1.4	-1.5	1.8	2.5	2.5	1.7	2.1	3.8	-
	ウラル産原油価格（ドル/バレル）	41.9	53.1	69.8	63.2	68.1	61.3	61.9	63.3	59.4	61.1	58.5
	鉱業信頼感指数（ポイント）	-2.3	-0.2	0.8	0.0	1.7	0.3	1.0	1.0	0.0	0.0	-2.0
	製造業信頼感指数（ポイント）	-5.3	-2.3	-3.4	-2.0	-1.3	-1.7	-1.0	-1.0	-2.0	-2.0	-3.0
	電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-2.2	-1.7	-1.0	-5.7	-7.3	-1.0	-6.0	-5.0	0.0	2.0	2.0
	建設支出（前年比、%）	-2.4	-0.2	5.9	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	0.3	0.8	-
	ビル竣工件数（前年比、%）	-25.4	-23.5	19.7	-3.2	12.4	-	-	-	-	-	-
	建設業景況感指数（ポイント）	-17.0	-17.0	-22.3	-20.0	-16.0	-19.0	-	-	-	-	-
	家計部門											
	小売売上高（前年比、%）	-4.8	1.2	2.8	1.9	1.6	0.9	1.6	1.1	0.8	0.7	-
	新車販売台数（万台）	142.6	159.6	180.1	39.2	43.7	44.3	15.1	14.0	14.6	15.7	-
消費者信頼感指数（ポイント）	-23.3	-12.4	-11.7	-16.5	-14.6	-12.9	-	-	-	-	-	
住宅価格（前年比、%）	-5.3	-3.6	2.5	7.2	6.9	8.1	-	-	-	-	-	
政府部門												
財政収支（兆ルーブル）	-3.1	-1.3	3.0	1.3	1.3	-	0.1	0.9	0.4	-	-	
公的国内債務残高（兆ルーブル）	8.0	8.7	9.2	9.5	10.1	10.6	10.1	10.4	10.5	10.6	-	
国際収支												
経常収支（10億ドル）	139.6	128.9	303.0	117.3	110.0	-	-	-	-	-	-	
貿易収支（10億ドル）	103.4	130.3	211.1	51.4	41.9	-	12.8	12.0	13.2	-	-	
輸出（前年比、%）	-16.2	25.9	26.4	1.9	-7.9	-	-12.5	-3.4	-10.3	-	-	
輸入（前年比、%）	-0.8	25.5	6.2	-2.5	-2.3	-	-5.6	5.5	0.6	-	-	
対外債務（対輸出比率、倍）	1.8	1.5	1.0	1.1	1.1	1.1	-	-	-	-	-	
賃金情勢・雇用												
失業率（原系列、%）	5.5	5.2	4.8	4.8	4.6	4.4	4.4	4.5	4.3	4.5	-	
失業者数（前期差、万人）	-10.7	-11.9	-8.2	12.5	-7.3	-8.0	-3.0	-1.9	-1.5	-4.7	-	
名目賃金（前年比、%）	7.8	7.3	10.1	6.3	7.6	-	7.7	7.7	6.8	-	-	
実質賃金（前年比、%）	0.7	3.5	7.0	1.1	2.5	-	2.9	3.0	2.4	-	-	
物価												
消費者物価（前年比、%）	7.1	3.7	2.9	5.2	5.0	4.3	4.7	4.6	4.3	4.0	-	
同コア（前年比、%）	7.5	3.5	2.5	4.4	4.6	4.2	4.6	4.5	4.3	4.0	-	
生産者物価（前年比、%）	4.4	7.7	12.3	8.8	6.6	-1.0	3.1	0.0	-0.8	-2.3	-	
金融												
M3（前年比、%）	11.3	10.3	11.0	9.6	7.7	8.0	7.3	7.8	7.2	9.1	-	
銀行貸出（前年比、%）	5.5	0.6	5.9	15.0	12.5	10.2	12.2	12.2	9.7	8.6	-	
政策金利（期末値、%）	10.00	7.75	7.75	7.75	7.50	7.00	7.50	7.25	7.25	7.00	6.50	
3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	9.1	8.2	6.8	7.4	7.3	6.8	7.2	6.9	6.7	6.6	6.2	
10年債流通利回り（期中値、%）	8.8	7.9	8.0	8.4	8.0	7.3	7.7	7.4	7.4	7.1	6.8	
R T S 指数（期中値、ポイント）	934.6	1,098.8	1,172.2	1,200.3	1,305.3	1,329.1	1,380.5	1,360.0	1,293.3	1,333.9	1,422.9	
100円/ルーブル（期中値）	61.8	52.0	56.8	59.7	58.7	60.2	59.4	58.4	61.6	60.5	59.5	
ドル/ルーブル（期中値）	67.2	58.3	62.7	65.8	64.5	64.6	64.2	63.2	65.6	65.0	64.4	
ユーロ/ルーブル（期中値）	74.4	65.9	74.0	74.8	72.5	71.8	72.4	71.0	73.0	71.6	71.1	
外貨準備高（期末値、10億ドル）	377.7	432.7	468.5	487.8	518.4	530.9	518.4	519.8	529.1	530.9	-	

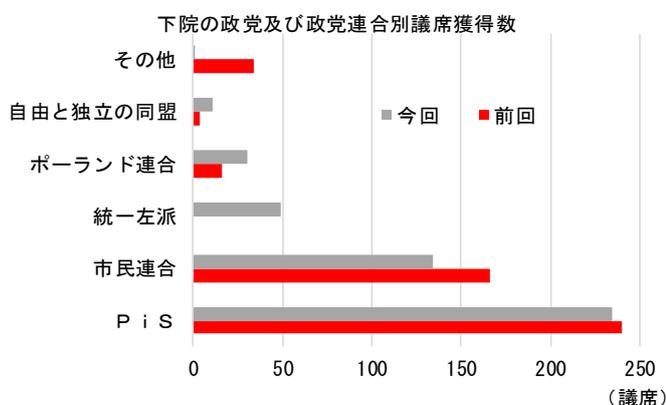
（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

II. 民族主義政党の躍進が続いた中東欧

(1) ポーランド総選挙では与党が政権を維持

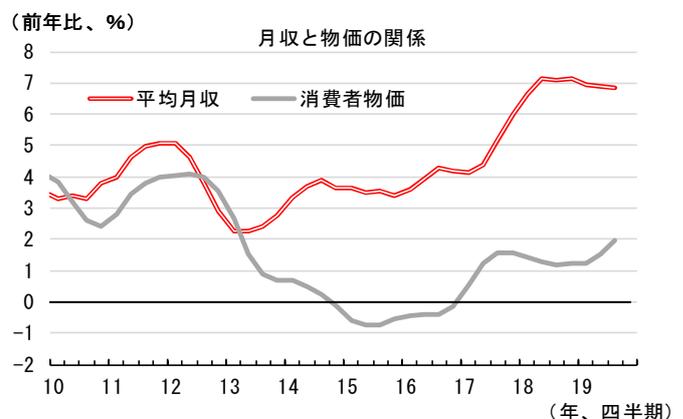
- 10月13日、中欧の大国であるポーランドで任期（4年）満了に伴う総選挙が行われ、上下両院ともに政権与党である法と正義（P i S）が第一党となった。得票率は61.7%であり、図表1のようにP i Sの下院での獲得議席率は51.1%と過半数を上回ったが、議席を5つ減らした。一方で上院では48.0%と過半数を下回り、13議席を失った。
- 欧州連合（EU）に対して懐疑的の立場をとる民族主義（ポピュリズム）政党であるP i Sは、EUとの間で様々な摩擦を抱えている。また国内でも、都市部の中間所得者層を中心に反P i Sの立場に立つ有権者は少なくない。前哨戦となった18年10月の統一地方選では親EU派の野党候補が勝利したほか、その他の主要都市でも野党候補が勝利を重ねた。
- ただP i Sの支持基盤である農村部（主に東部の低開発地域）の保守層や低所得者層の気持は根強く、最大野党である市民プラットフォーム（PO）に追い風は吹かなかった。また反P i Sの票の一部は民主左派連合が率いる政党連合「統一左派」に流れたとみられ、結果的に議席を大幅に減らすことになった。
- 図表2で見て取れるように、近年、ポーランドの平均月収はP i S政権の所得増政策を受けてインフレ率以上に増加している。P i S政権によるバラマキ政策の結果であるが、モラヴィエツキ首相は選挙対策として、2020年から月額最低賃金を現行水準の15.6%増やすと発表した。こうしたことも今回のP i Sの政権維持の追い風になったと考えられる。
- 油価低迷の影響もあって欧州全体ではディスインフレ気味であるにもかかわらず、ポーランドでは物価上昇が足元にかけて加速している。2020年の最低賃金引き上げはこうしたインフレ加速を促す公算が大きく、欧州中央銀行（ECB）に連動して低金利政策を維持しているポーランド中銀（物価目標は2.5±1.0%）にとっては頭が痛い問題となりそうである。

図表1. P i Sは第一党の座を死守



(注1) 最大野党POは政党連合「市民連合」を組織して戦う
 (注2) 下院の定数は460議席
 (出所) ポーランド選挙管理委員会

図表2. インフレ率以上に伸びる平均月収

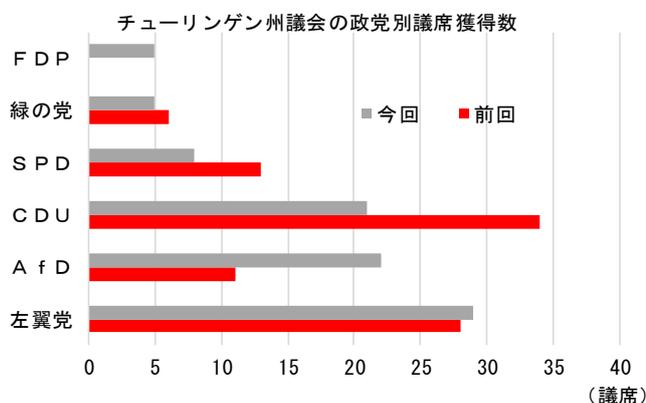


(注1) 平均月収は企業部門の平均値
 (注2) 4四半期後方移動平均
 (出所) ポーランド統計局

(2) ドイツ東部ではA f Dがさらに躍進

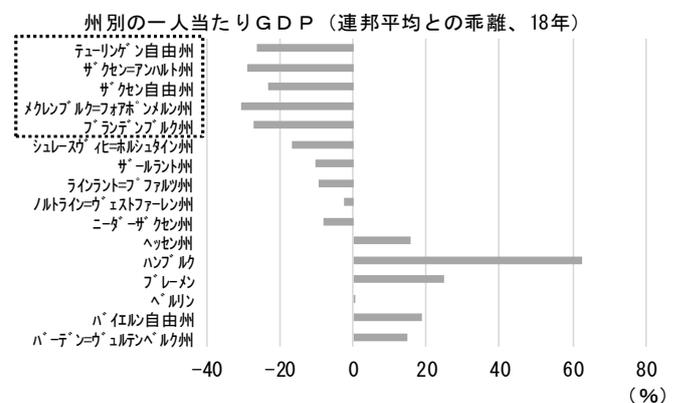
- 10月27日に実施されたドイツ東部テューリンゲン州での議会選では、メルケル首相が率いる中道右派のキリスト教民主同盟（CDU）が惨敗し、第一党から第三党に転落した。代わって民族主義右派の新興政党、ドイツのための選択肢（A f D）が第二党に躍進した。第一党は連立与党である左翼党（Die Linke）がその座を維持した（図表3）。
- 左翼党はCDUと連立を組む可能性を否定しており、社会民主党（SPD）や緑の党がパートナー政党になる公算が大きい。A f Dがテューリンゲン州の政治に直ちに大きな影響力を行使できるわけではないが、今回の州選挙でドイツ東部の有権者の間でA f Dに対する人気が根強いことが確認された形となった。
- 9月のザクセン州とブランデンブルク州の議会選挙でもそれぞれA f Dが議席数を増やす一方で、中道の二大政党（CDUとSPD）が敗北した。A f Dに関しては、反ユダヤ感情を扇動するなどその選挙手法に対する社会的な批判が強まっており、ザクセン州の州都であるドレスデンが11月初頭に「ナチス非常事態宣言」を出すなど、緊張が高まっている。
- ポーランドのP i Sと同様に、ドイツのA f Dも旧東ドイツという低開発地域を支持基盤としている。図表4にあるように、旧東ドイツに属する5州の所得（一人当たりGDP）水準は、連邦平均の2割から3割程度少ない。キャッチアップの遅れが既存の政治、EUへの不満という形に転じ、それがA f Dに吸収されるという構図が読み取れる。

図表3. 勢力を伸ばすA f D



(注) A f Dはドイツのための選択肢、CDUはキリスト教民主同盟、SPDは社会民主党、FDPは自由民主党
(出所) テューリンゲン州統計局

図表4. 旧東独の所得は少ない



(注1) 点線枠で囲った5州が旧東ドイツ（ドイツ民主共和国）
(注2) ベルリン、ハンブルク、ブレーメンは都市州
(出所) FSO（ドイツ連邦統計局）

(3) 変質を余儀なくされる民族主義政党

- ドイツでは二大政党制の伝統が長い。そのため民族主義政党であるA f Dの台頭は他の中東欧諸国に比べると遅れて生じており、それも東ドイツ地域に今のところ限定されている。こうした意味で、反ユダヤ感情の扇動などその選挙手法も過激なままであり、言い換えれば現実的なアプローチにまだ修正されきっていない。

- ・ ポーランドのP i Sの場合、隣国ハンガリーのオルバン政権（フィデス党）にも言えることであるが、EUとの緊張関係を保ちつつも、その制度的な枠組みを利用することで国家の運営に務めている。主張そのものは過激である一方、EUによって定められた基本的なルールは順守している。そうした中で、可能な限りのバラマキを行っているに過ぎない。
- ・ 地方選で勝利を重ねるA f Dであるが、その極端な主張ゆえにC D UやS P Dを中心に既存政党の拒絶反応は非常に強く、国政を担うまでにはまだ時間を要するだろう。また国政を担うようになったとしても、今までの仕組みをその過激な主張通りに急激に変えることなどできない。むしろ現実的な中道志向に変質を余儀なくされる可能性が高い。
- ・ A f Dの主張が実現不可能なことが明らかとなれば、東ドイツの有権者の熱も冷めていくだろう。P i Sが進めるバラマキ政策でインフレが過熱し、かえってポーランド経済に悪影響が及べば、それもA f Dなど他のポピュリスト勢力への妙薬として働く。EUの官僚主義が抱える問題は大きい一方で、ポピュリスト勢力もまた盤石な存在ではない。
- ・ 民族主義政党の台頭は懸念事項であるが、大局的な観点に立てば、そうした政党もまた将来的に現実路線への修正を余儀なくされる可能性が高い。過激な主張を展開するA f Dの台頭は懸念事項である一方で、有権者が抱える不満を汲み取り昇華させていくことが、既存の政治に求められるところである。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。